

# 憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007

ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

FAX03-3261-5453

2017年2月22日（水）

第725号 本号3分

## 稲田防衛相、金田法務相は直ちに辞職せよ！

### 2・21 国会議員会館前緊急行動

秘密保護法廃止へ！実行委員会と総がかり行動実行委員会の共催による、稲田防衛相と金田法務相の辞職を求める緊急行動が21日、国会議員会館前で開催されました。緊急な行動に関わらず、450人が参加しました。

参加者は、強い風の中、集会の途中に国会に向かい、「憲法無視の防衛相はいらない」「答弁できない法務相は直ちにやめろ」「戦争法は廃止！」とコールしました。

冒頭、総がかり行動実行委員会の小田川義和共同代表は「安倍政権は『戦争する国』『企業が一番活躍できる国』をつくるため、国民の声を封じ込めようとしている。暴走ストップへ、大きなたたかいを進めていこう」と挨拶しました。また、秘密保護法廃止へ！実行委員会の角田富夫氏は「戦争は真実を隠すことから始まる。両大臣の辞任と、共謀罪成立を狙う安倍政権のもくろみを阻止するため全力をあげる」と訴えました。

参加した民進党、共産党、社民党、「沖縄の風」の代表が挨拶。共産党の藤野保史衆院議員は「憲法を守らない大臣は直ちに辞任すべきだ。安倍政権打倒へ、みなさんとともにたたかう」と表明しました。

また、「安保法制違憲訴訟の会」の内田雅敏弁護士は、「イラク戦争、トンキン湾無事件、満州事変。戦争の最初の犠牲者は『真実』でした。戦争は、うそで真実を隠す」と語り、こうした動きを許さないたたかいを広げようと呼びました。日本体育大学の清水雅彦教授は、共謀罪について「政府はテロ等準備罪というが、『テロ』の語源は『国家の暴力』です。沖縄や国会で暴力をふるっているのは誰か」と指摘し、「国家の暴走を止めるために憲法があります。その縛りを自ら緩めている安倍政権を許してはいけません」と語りました。

### 第3回目の「共謀罪 NO！」議員要請行動

21日、緊急国会行動の後「秘密保護法廃止へ実行委員会」は、第3回目の共謀罪の国会提出に反対するよう、要請行動を行いました。緊急な呼びかけに応え集まった約15人の参加者は、2人組で参議院の民進党と公明党の約70人の議員に要請を行いました。

要請書は、「安倍政権は世論の強い反対で三度も廃案となった共謀罪を、2020年東京オリンピック成功のためのテロ対策と称して名前を「テロ等組織犯罪準備罪」と変え、国会に提出しようとしています。私たちは安倍政権のこうした手法に強く抗議します。参議院の皆さまがこの問題の法案に反対されることを強く要請します」と記載されています。

その要請書を持って、各議員室を訪問し、要請。要請後、その結果を交流しました。民進党の反応は「絶対反対！閣議決定はゆるさない」としっかりと反対の意思を表明した議員秘書がいた等と多くは



「反対する」との表明だったが、中には「党としてまとまっていない。党の方針が決まれば、それに従う」との応える秘書が一定いるとの報告もあり、引き続き党議として「反対」を決めよう、民進党への要請を強めていくことの重要性が確認されました。

また、公明党については、議員秘書は話を聞くものの、「先生に伝えます」等の回答が多かったと報告されました。また、「治安維持法で創価学会初代会長が投獄され、獄死したことを話し、「現代版治安維持法といわれる共謀罪に反対して欲しいと要請すると、しっかり聞いていた」との報告もありました。

交流会では、3月7日に閣議決定との報道もあり、地域での宣伝行動とともに議員要請を強める重要性が語り合われました。次回は、3月1日に第4回目の要請行動を行う予定です。

## 各地のとくみ

### **高知** 「建国記念の日」に反対し、日本のいまと明日を考える集會に250人

昨年26年ぶりの「建国記念の日」反対統一集會が、共同の実行委員会が主催して、県人権センターで開催され、250人が参加しました。

実行委員会を代表して徳弘平和委員会代表が、『紀元節』は紀元前660年という稲作も始まっていない時代に神武天皇が建国したという神話（歴史的事実に合わない日）であるが、1889年この日に大日本帝国憲法が發布されてから、国民を戦争に駆り出す精神的支柱の一つとして使われてきた。戦後無くなっていたが1967年に復活されて50年。憲法改悪や共謀罪など攻撃の中、改悪を許さない運動を強めよう」と開会挨拶しました。

「子どもと教科書全国ネット21」事務局長の俵義文さんが、「日本会議の全貌—安倍政権の骨格となっている日本会議の正体と狙いは」と題して講演しました。

俵氏は、安倍政権は極右政権、改憲の実現を目指し、歴史を歪曲する政権である。大臣20人のうち日本会議に16人が所属、他にも教科書議連6人、神道政治連盟19人、靖国議連17人など。首相補佐官、官房副長官、副大臣、政務官など合わせて77人中52人が日本会議だ。2014年に設立された「美しい日本の憲法を作る国民の会」は、日本会議が作った「改憲国民運動組織」であり、「憲法改正を実現する」1000万署名運動を展開、この運動は国民投票で3000万賛成の基礎票になるものだ。住所氏名だけでなく電話番号も書かせている。左翼の運動に学んで「憲法おしゃべりカフェ」、地方議会決議なども推進、国会で多数を占めた今こそ好機として運動を強めている。教科書攻撃、夫婦別姓反対、靖国参拝などにも取り組んでいる。等と話しました。

### **富山** 戦争法発動と改憲に反対し共謀罪阻止を掲げて昼休みデモ

国民大運動富山県委員会と安保破棄富山県実行委員会は7日、富山市内で戦争法発動と改憲に反対し共謀罪阻止を掲げて昼休みデモに取り組みました。朝から雪が降り続くなか、参加団体などから40人が参加しました。

C i C前広場で開かれた出発集會であいさつした県高等学校教職員組合の高木哲也書記長は、政府は「戦争する国」づくりのために国民の内心を罰する共謀罪を制定しようとしていると厳しく批判。憲法で定めた平和、自由が守られるよう、「私たちは声を上げ続け、国を変えていかいかなければならない」と呼びかけました。

集會後、参加者は「戦争法は絶対反対」「みんなの力で平和を守ろう」などと唱和しながら、富山駅南口前の目抜き通りを行進し、通りかかった人から注目を集めていました。

### **愛知** 弁護士会がシンポジウム「『超』監視社会がやってきた」開催!

愛知弁護士会は4日、監視社会化が進む日本の現在と未来を考えるシンポジウム「『超』監視社会がやってきた」と名古屋市内の県弁護士会館で開催し、会場いっぱいの約140人が参加しました。

パネルディスカッションでは浜島将周弁護士の司会で、日弁連情報問題対策委員会副委員長の武藤糾明弁護士とジャーナリストの斉藤貴男氏が共謀罪について話し合いました。

武藤氏は、政府が共謀罪をテロ等準備罪と呼び、「テロ防止対策」を乱用していることを危惧。「テロ対策という言葉は打ち出の小づちで、あらゆる市民の表現行為を封殺できるマジックワード。政府に踊らされないために積極的に立ち上がらなければならない」と述べました。

斉藤氏は「共謀罪は内心を処罰するもので、これが制定されれば人間社会そのものが終わってしまいます。その瀬戸際に立たされていることを理解し、知識をつけなければならない」と訴えました。

講演では、武藤氏が「防犯」カメラの実態、斉藤氏がマイナンバーの現状を詳しく説明しました。武藤氏は防犯カメラの高機能化により録音や顔認証など進歩しているなかで、法律がないため捜査機関がフリーハンドで情報を収集していると指摘。斉藤氏は、顔認証機能とマイナンバーカードが結びつければ、すべての情報が政府に把握され、プライバシーが侵害される恐ろしい社会になると報告しました。

### 長崎 「共謀罪、怖いです」と次々と署名

憲法改悪阻止長崎県共同センターは8日、長崎市の繁華街で「共謀罪」法案の国会提出に反対する署名行動をしました。13人の参加で、99人の市民が署名に応じました。

共同センターのメンバーは、「『共謀罪』は、戦前の治安維持法の再来です。思ったことが自由に

言えなくなり、市民の普通の暮らしを壊してしまいます。戦争への道を許してはなりません。国会提出を止めさせましょう」などと訴えながら署名を呼びかけ、ビラを手渡しました。

署名した70代の夫婦は「共謀罪とか怖いですね。自分の子どもや孫の将来が心配になります」と話し、高齢の男性は「治安維持法の時代に育ったから許せない」と署名に応じていました。また、

**安倍政権が国会提出を狙う 現代版「治安維持法」**

学習会 「共謀罪ってなんだ」

**日時：2月17日(金) 18時半～**

**会場：長崎県勤労福祉会館3F大会議室**

**お話：都 浩治さん** 日本国民救済会 長崎県本部事務局長

**主催：ながさき平和委員会**

**共催：日本国民救済会長崎支部**

入場は無料です

ながさき平和委員会 〒850-0031 長崎市板町7-7 TEL・FAX095-823-9398 E-mail:chi-tan@krf.biglobe.ne.jp http://www.7b.biglobe.ne.jp/~chi-tan/

安倍政権は、東京オリンピックに向けた「テロ対策」を口実に「共謀罪」の導入を狙っています。

「共謀罪」は、過去3度国会に提出され、そのたびに国民大反発によって廃案となった悪法です。「共謀罪」は、犯罪について「話し合い合意」するなど、犯罪が起きる前に罰するものです。そのため、警察は日常的に国民の心の中までのぞき見て、捜査することになります。

「戦争をする国」づくりに反対する国民のたたかいを抑えるために、秘密保護法や盗聴法改悪などの悪法が、数の力で次々と成立していますが、この「共謀罪」もそれらと一連のもので、戦前の治安維持法の再来といわれるその本質を学び、阻止する運動の糧としましょう。ぜひご参加ください。



日本国民救済会のチラシから

「安倍首相は、大事なことは全部そらして答弁している。テレビではトランプのことばかり言っているけど、安倍首相も怖いですね」と語る女性もいました。

長崎では17日、上に掲載したように、学習会「共謀罪ってなんだ」の学習会を開催しています。

**施行70年 春の憲法講座**

**一生かそう憲法 暮らしに政治に！ みんなで迎える70年ー**

\* 講座・講演 **森 英樹** 名古屋大学名誉教授  
 「憲法の『本当の力』のはなし ー安倍改憲戦略のもろさとたたかい」

\* 国会報告 **穀田恵二** 共産党国会対策委員長、衆院議員  
 「市民と野党の共闘ー国会からの報告」

と き 2017年3月5日(日) 午前10時00分～12時30分(9時30分開場)

と ころ YMCAアジア青少年センター JR水道橋駅より徒歩5分

資 料 代 1000円(学生500円)

主催 憲法会議 協賛 神奈川憲法会議/埼玉憲法会議/千葉県憲法会議/東京憲法会議



